

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 個人消費は名目で増加も実質では90年以来の2ヵ月連続減少

(2005年9月個人消費・所得)

発表日: 05年10月31日(月)

~ 自動車の販促効果息切れ ~

(No. UI - 137)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001: seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

個人所得支出統計 (PERSONAL INCOME AND OUTLAYS)

	名目 (Current dollars)			個人所得支出統計 (PERSONAL INCOME AND OUTLAYS)				実質 (Chained (1996) dollars)		貯蓄率
	個人所得	可処分所得	個人消費	耐久財	非耐久財	サービス	可処分所得	個人消費		
04/09	+0.2	+0.1	+0.5	+0.1	+1.1	+0.4	0.0	+0.4	+1.0	
04/10	+1.0	+1.0	+0.9	+0.6	+1.8	+0.6	+0.5	+0.4	+1.1	
04/11	+0.7	+0.6	+0.5	+0.6	0.1	+0.7	+0.3	+0.2	+1.3	
04/12	+3.7	+4.0	+0.7	+2.9	0.0	+0.6	+4.0	+0.7	+4.4	
05/01	2.6	3.5	+0.2	2.6	+1.0	+0.3	3.6	+0.0	+0.7	
05/02	+0.5	+0.4	+0.7	+1.4	+0.9	+0.5	+0.2	+0.4	+0.5	
05/03	+0.5	+0.5	+0.5	+1.3	+0.1	+0.5	+0.0	+0.1	+0.4	
05/04	+0.7	+0.5	+0.7	+1.5	+1.8	+0.1	+0.1	+0.3	+0.2	
05/05	+0.2	+0.2	+0.0	3.6	0.2	+0.8	+0.1	0.0	+0.3	
05/06	+0.4	+0.4	+1.0	+4.2	+0.9	+0.5	+0.4	+1.0	0.3	
05/07	+0.4	+0.4	+1.4	+7.4	+0.8	+0.4	+0.1	+1.1	1.2	
05/08	0.9	1.1	0.5	8.8	+1.2	+0.4	1.5	1.0	1.8	
05/09	+1.7	+1.9	+0.5	2.3	+1.3	+0.6	+1.0	0.4	0.3	

実質個人消費は前月比

0.4%と90年以来の2ヵ月連続減少

05年9月の実質個人消費は、前月比 0.4% (8月同 1.0%) と90年10月からの4ヵ月連続の減少以来となる2ヵ月連続の減少となった。実質サービス消費が同 +0.3% (同 +0.2%) と小幅加速した。実質非耐久財消費は同 1.0% (8月同 +0.1%) と減少に転じた。また、ビッグスリーが従業員割引の一般購入者への適用を継続したものの効果が薄れ自動車販売が急減したため実質耐久財消費は同 2.4%と8月同 8.6%から減少幅が縮小したものの減少が続いた。基調を示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では +3.9% (8月 +6.2%) とプラス幅が縮小し、さらに10月にはマイナスに転じるとみられ、個人消費は自動車の鈍化によって急激に勢いを失っている。

9月はハリケーン襲来に伴う所得への影響がプラスに

実質可処分所得は前月比 +1.0%と増加に転じた。保険に加入していない住宅資産の喪失によって賃貸料収入、資産所得が減少したものの、ハリケーンの襲来に伴い保険加入者への移転所得が増加した。一方、8月にハリケーンの影響で所得が大きく減少した影響で基調を示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率は 0.9% (8月 +0.4%) とマイナスに転じた。

名目可処分所得が前月比 +1.9%、消費が同 0.5%となり、貯蓄率は 0.7%に上昇

名目ベースでみると、雇用が減少に転じたものの給与所得は前月比 +0.3%と加速した。保険に加入していない住宅資産の喪失による家賃所得、所有者の収入が50億ドル減少した一方、ハリケーンの襲来に伴い保険加入者への移転所得が70億ドル増加したため、可処分所得は同 +1.9%と高い伸びとなった。

可処分所得は基調を示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で9月に +2.8%と8月の +2.5%から小幅加速した。所得の基調を示す給与所得が3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率 +4.7%と高い伸びとなっており、所得は拡大基調を維持している。

一方、名目の個人消費はサービス消費、非耐久財消費が拡大し、耐久財消費の減少幅が縮小したため前月比+0.5%とプラスとなった。この結果、貯蓄率は0.3%と前月からマイナス幅が縮小したものの4ヵ月連続のマイナスとなっており、過剰消費の状態が続いている。目先、援助、寄付等によって消費が押し上げられる一方、所得の伸び悩みにより貯蓄率はマイナスで推移する可能性がある。

**PCEコアは前月比
では+0.2%にとどま
ったものの、前年同
月比で+2.0%に上昇**

物価関連の統計では、FRBが重視している個人消費支出コアデフレーターは、前月比+0.2%(8月同+0.1%)と低い伸びにとどまっているが、前年同月比では+2.0%(8月同+2.0%)と、FRBが物価安定と判断している+1.0%~+2.0%のレンジの上限まで上昇した。

**2005年10~12月
期の実質個人消費
は前期比年率+
1%台の伸びに減
速する公算**

今後の消費を取巻く環境をみると、労働生産性はプラス基調を維持するものの余剰生産能力の縮小によって、前期比年率で+2%程度の伸びが続く可能性が高い。一方で、雇用に先行する景気が2003年4~6月期から2005年7~9月期まで平均して潜在成長率を上回るペースで拡大したこと、10~12月期のマンパワー社による新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画などでは採用拡大が示唆されていることから、企業の採用意欲が強い状態にある。9月に雇用者数はハリケーン「カトリナ」の襲来によって被災地区中心に減少したものの、10月以降、雇用者数は増加基調に転じ前期比+0.3%~+0.5%のトレンドに回復が予想される。

所得に関しては、失業保険の支給、保険金の受取、被災地区1世帯当たり2000ドルの支給が行われたことや、被災地区以外の雇用の拡大が続いたことから、可処分所得は拡大傾向を辿る可能性が高い。

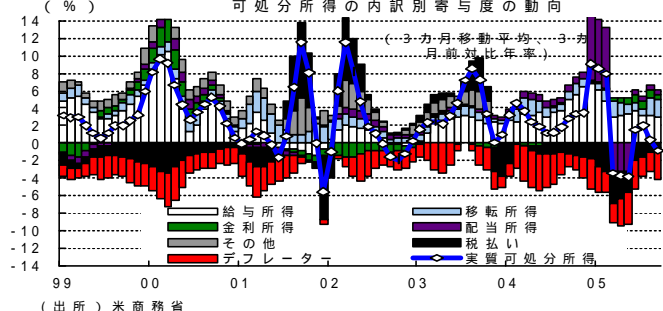
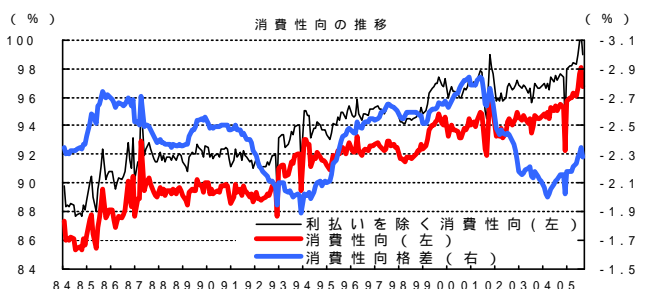
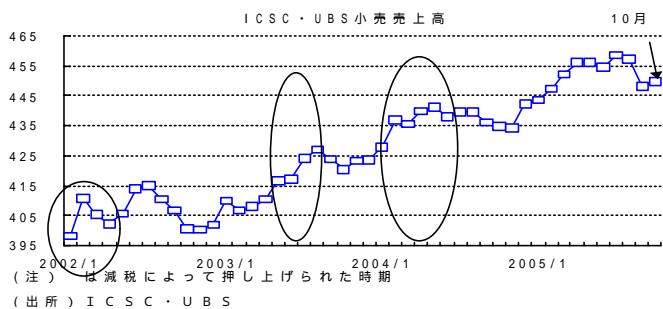
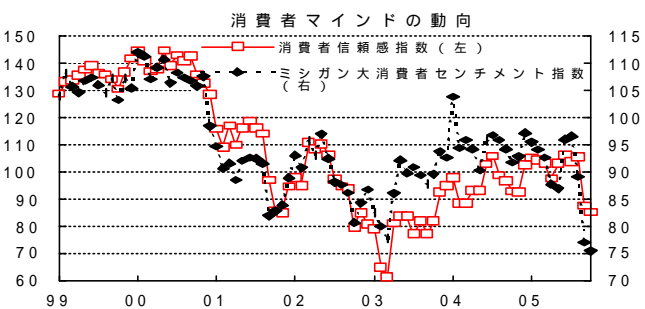
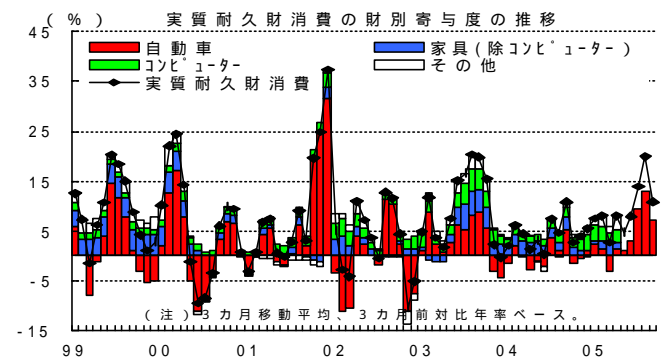
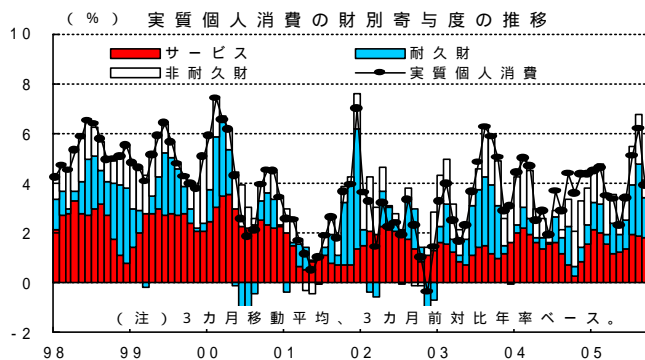
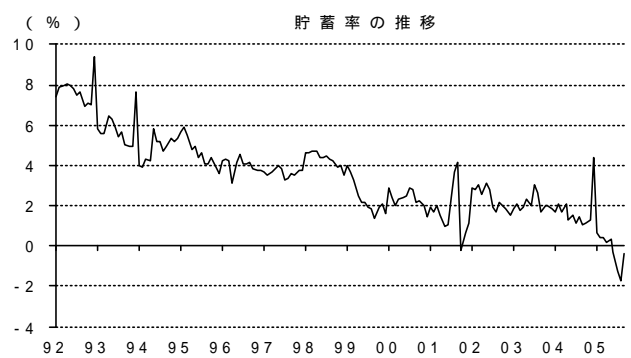
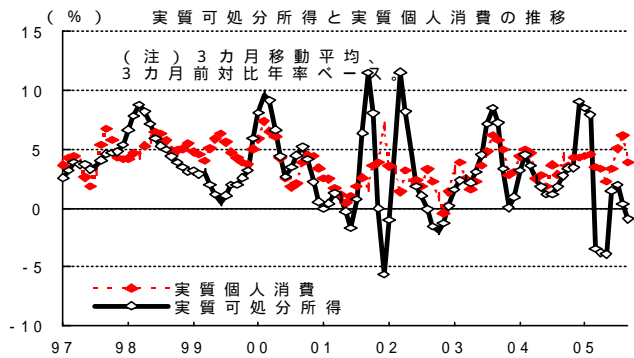
住宅関連資産からの資金調達動向では、前年比で住宅価格と概ね同様の動きをする中古住宅販売価格は、7~9月期に前年同期比+10.3%と4~6月期の同+8.9%から加速し高い伸びを維持していることから、同時期の全米住宅価格も高い伸びが予想される。この結果、ホーム・エクイティ・ローン(*)は7~9月期にかけて堅調に推移したと見込まれる。これらの住宅資産からの資金調達は、借入・借り換え申請から1四半期程度遅れて家計の流動性に影響を与えることから、10~12月期にかけて家計の流動性増加に寄与しよう。ただし、住宅資産からの資金調達は、住宅価格の上昇を背景に2006年にかけて増加基調を維持するとみられるが、その増加ペースは鈍化傾向を辿ると見込まれる。

消費者マインドを悪化させているエネルギー価格に関しては、ハリケーン「カトリナ」、「リタ」、「ウィルマ」の相次ぐ襲来によって、メキシコ湾岸の製油所の精製能力が大幅に低下しているが、緩やかながらも施設の再開が続くとみられること、ガソリンに対する環境規制や輸入船籍規制が緩和されたこと、加えてIEA加盟各国が原油・石油製品備蓄を放出したことによって石油製品の供給が世界的に増加したためボトルネックに陥るリスクは低い。今後、供給不足懸念を理由にエネルギー価格が上昇すれば、追加の備蓄放出が決定される可能性が高い。また、投機マネーの流入によってエネルギー価格が一段と上昇すれば景気の減速懸念が強まり上値は追い難いため、当面エネルギー価格の上昇には歯止めがかかると予想される。エネルギー価格が高止まりすれば、実際に景気に与える影響が小さいにも関わらず景気の先行きに対す

る不安感が強まりマインドを悪化させる可能性がある。しかし、雇用環境の改善が見込まれることや景気の拡大期待が強まることから、さらに消費者マインドが悪化するリスクは乏しいため、消費者マインドが悪化することで個人消費が失速するリスクは小さい。

以上のような状況のもと、10月にビッグスリーが一般購入者に対する社員割引の適用を終了したため自動車販売が大幅に減少するとみられる。このため、10~12月期の自動車販売は販促によって大きく押し上げられた7~9月期の反動で減少が避けられないことから、今後自動車部門で販促の強化が行われなければ10~12月期の実質個人消費は前期比年率+1%台の伸びに鈍化すると予想される。

(*)ホーム・エクイティ・ローン：住宅の純資産価値(住宅の時価からモーゲージ・ローンの未払残高を除いた部分)を担保に借入れ枠を設定すること。



(出所) 米商務省

(出所) 米商務省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。